

くしろ市議会だより

お伝え
します

市議会
のこと

平成 25年5月1日

2013 5 MAY

No.33

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)

TEL 31-4581 FAX 23-7679

✉ メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページアドレス
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

(次回の6月定例会は、6月12日(水)午前10時
から開会の予定です。)

議会日程

2/22

議会運営委員会

2月定例会(会期26日間)

2/28

市政方針
教育行政方針
提案説明

3/6~8

各会派代表質問

3/11、12

質疑・一般質問

3/13

常任委員会審査
(補正予算等先議分)
常任委員会審査

3/14

常任委員会採決
(補正予算等先議分)
常任委員会審査

3/15

委員長報告
本会議採決
(補正予算等先議分)
常任委員会審査

3/18、19、21

常任委員会審査

3/19

石炭対策特別委員会

3/21

議会広報特別委員会

3/22

委員会採決

3/25

委員長報告
討論
本会議採決

2月定例会の概要

2月28日に開会した釧路市議会
2月定例会は、26日間の日程を終え
て3月25日に閉会しました。

「TPP交渉への不参加」と「世界自
然遺産への登録実現」を

国政においてTPP交渉参加の動
きが加速される中、釧路市議会は、3
月15日(金)に「TPP交渉参加断
固阻止に関する意見書」を全会一致
で可決しました。また今年度、「世界
自然遺産候補地に関する検討会」が
設置されることから「マリモの生息
する阿寒湖」の世界自然遺産への登
録実現に関する決議」を議会最終日
に全会一致で議決し、登録に向けて
全力を尽くす決意を表明しました。

25年度予算案を含め74本の議案・
報告などを審査・議決

市長から61本、議会から13本の議
案等が提案され、24年度補正予算案
と25年度予算案を中心に審査しま
した。そのうち57本が全会一致、12
本が賛成多数で可決。「人権擁護委
員候補者の推薦」と「副市長の選任
についての同意」も提案どおり可決

しました。また、市民から提出され
た「公契約法の制定を求める意見書」
は審査を継続、「生活保護基準の護
持を求める意見書」「釧路市の保育
園の給食に放射能対策を求める」陳
情などは不採択としました。

「代表質問」に7会派、「一般質問」に
11人の議員が壇上で質問

代表質問で取り上げられた項目
は、市政方針に関連して「政策プラ
ン」「公共施設等適正化計画」「自治
基本条例の制定」「日越国交樹立40
周年記念事業」など。また、教育行
政方針に関連して、「図書館の改築
時期と文学館」「コミュニティ・スクー
ルの積極的導入と指定」「いじめ問題
の解決」「英語に特化した北陽高校」
などについて質問しています。

一般質問においては、「文化芸術振
興条例の制定」「防災と釧路駅高架」
「26年度以降の市立阿寒病院」「妊
治療の上乗せ補助」「動物園に電動
カートの導入」などを取り上げてい
ます。詳細については、2ページ以
下をご覧ください。

(文責・梅津則行議会広報特別委員長)

党派略称説明

自民ク 自民クラブ

市民連 市民連合議員団

公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団

自新ク 自由新政クラブ

市政ク 市政クラブ

政進会 政進会

本会議

各会派代表質問

3月6日～8日

自民クラブ

菅野 猛 議員

市長が目指すまちの姿 都市としての高次機能を維持

問 政策プランの中で将来の人口減少を見込んでいる一方、「雇用の場づくりのために地域経済の活性化や企業誘致、地元企業の新規事業による雇用の創出」とある。人口が減らないように雇用機会の創出や産業の振興、経済の活性化に全力を挙げることか、人口減少を前提とした小さなまちを作るのか、市長の目指すまちの姿を分かりやすく示してほしい。

答 市として、このままの人口推移を看過できる状況になく、若年層を中心に定住化の促進を図るため、市独自で進める雇用対策や子育て環境の改善に取り組んでいる。また、陸海空の交通ネットワークや定住自立圏の中心都市として市が有する高次都市機能を今後も維持していくために、都市として一定の規模が必要であると考えており、同プランでの4つの実践ビジョンの取り組みを着実に進め、人材の育成と雇用の定着を図っていききたい。

問 公共施設等適正化計画の策定に当たって示された「釧路市における公共施設等の現状分析」の記述で

は、古く利用率が低い施設は明らかに必要がないように見える。この分析には、住民意見、高齢化、地域性、将来性などさまざまな検討要素が欠けていると考えるが、市民が納得できるような判断ができるのか。

答 この分析は、公共施設等見直し指針に基づき、客観的な評価水準値として公表するものである。これらのデータを公表することで、市民や利用者には各施設の現状を理解してもらい、データの評価や管理運営方法の適正化、民間活用への導入に関する意見・提言を寄せてもらえればと考えている。今後、庁内で総合的な検討を行い同計画案を策定するが、市民、利用者などからの意見反映の過程を踏まえながら、最終的な方向性を決定していききたい。

問 市の地域防災計画の見直しの進捗状況と避難施設が不足する地域が多い中、同計画における避難施設の配置バランス、優先度について聞きたい。

答 同計画の見直しについては、津波避難計画の3月中の取りまとめに向けて、鋭意、防災関係機関と協議を進めているところであり、できるだけ早期に修正案を取りまとめたい。また、津波避難施設については、居住人口のほかに就業者や買い物客、観光客などの滞在人口も考慮して避難者数の予測を行い、避難可能距離や配置バランスなど加味しな

から検討している。さらに、津波到達時間内に高台や避難施設など安全な場所まで避難できない場合なども想定して、民間建物等を活用した避難ビルの指定についても検討を行っている。



市民連合議員団

酒巻 勝美 議員

新図書館の改築時期は 市長の現任期中に着手

問 現在の図書館は、昭和47年12月に建設され、地域文化をつくる大切なよりどころとしてその役割を果たしてきた。施設の老朽化や狭隘化が著しい状況と耐震診断の結果を踏まえ、25年度に(仮称)新図書館整備庁内検討会議を設置し、さらに検討を深める方針が示されたが、改築の

時期について聞きたい。また改築に当たっては地域文化を理解し、創造する役割を担う文学館の併設を検討すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 市立図書館の改築については、市長としての現任期中に着手していきたいと考えている。また(仮称)文学館構想については、現在の総合計画にもしっかりと位置付けており、これまでも「図書館の改修等に合わせ、一体のものとして検討する」との考え方を示している。今後はこの考え方を踏まえ、庁内検討会議の場で十分議論していく。

問 日本とベトナムは国交樹立40周年を迎え、当局においても、この間、釧路コールマインが取り組む国際研修事業を通じて交流を深めてきた。市として、関係機関と連携し40周年記念行事の検討を進めているとのことだが、この行事を契機に、水産都市釧路の利点を生かした地元水産物をはじめとする貿易交流を、市が主体となつて考えてはどうか。

答 現在、実施されている交流は、釧路コールマインにおける研修事業、研修生と市民との交流活動、水産業界における市場調査など、民間で実施されているものが中心となっており、それぞれ交流のノウハウを蓄積していると認識している。市としても経済交流は重要と認識しており、これらの活動を行っている民間団体等と連携し、さらに交流が深ま

るよう努めていきたい。

問 昨年、釧路労災病院では、がん患者や家族が日頃抱えている悩みや体験などを情報交換する場として「がんサロン」が開設された。がん拠点病院である市立釧路総合病院としても、がん治療との一体的な取り組みとして、「がんサロン」の設置を検討すべきと考えますが、見解を聞きたい。

答 市立釧路総合病院においても、現在「がんサロン」の設置に向けて検討を進めており、その在り方として患者や家族がどのようなものを望んでいるのかをしっかりと把握することが極めて重要であると認識している。その取り組みの一環として同病院1階ホスピタルホールで「さんきゅうカフェ」を開催した。患者や家族同士の交流や情報交換を深めることはもちろんであるが、緩和ケアに携わるスタッフの活動も知ってもらいながら、「がんサロン」設置に向けて患者の意向、要望の把握に取り組みたい。



公明党議員団

秋田 慎一 議員

コミュニティ・スクールの導入 国・道を上回る指定に努める

問 コミュニティ・スクールに関して、教育推進基本計画では、5年間で小中学校それぞれ20%の導入を目指すとしているが、この程度の目標設定でよいか疑問に感じる。コミュニティ・スクールの導入は、学校評価の公開性を高めるだけでなく、家庭の責務について自覚を強く促すことにつながると思われる、5年間で市内の全小・中学校を指定すべきと考えが見解を聞きたい。

答 現在、道で指定しているコミュニティ・スクールは1校だけであり、このことから、道教育委員会においても、国の調査研究事業を積極的に推進し、29年度までに割合を10%にするとの目標を掲げている。このような動きの中、市では26年度から段階的に指定をし、29年度には国・道を上回る20%とする目標を同計画に位置付けたところであり、今後も国の調査研究事業を受けながら、指定拡大に努めていきたい。

問 肺炎による死亡者の95%を65歳以上の高齢者が占めており、その原因菌である肺炎球菌には予防のため

のワクチンが使えるようになってきているが、接種率は高齢者の1割程度に過ぎないのが実情である。ワクチンの接種には1回7000円程度の費用がかかるという点で、予防対策として、今後、肺炎球菌ワクチンの接種に対し公費助成をすべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 24年5月に国の厚生科学審議会予防接種部会から出された「予防接種制度の見直しについて(第二次提言)」の中で、肺炎球菌ワクチンについては広く接種を促進することが望ましいとされており、今後、国において定期接種化が検討されることになるので、市として、その動向を注視していきたいと考えている。

問 観光客の誘致対策として、そのニーズにどのように応えるのが重要であり、市が持つ多くの観光資源の中から、広く知られているものだけでなく、事細かなものを取りまとめ、情報として発信していくべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 観光客の旅行目的や形態が多様化する中でニーズを把握し、求められる情報を、旅行者が発する居住地(発地)と旅行先の観光地(着地)に分けて提供する必要がある。発地向けとしては、地域の「旬」の話題や、地元の人だからこそ知る観光情報などをホームページやフェイスブックなどで発信している。また、着地向けとしては、外国語対応パンフ

レットやロケ地マップ等、来訪者目線での情報提供に取り組んでおり、今後も、釧路の魅力を広く発信し、来訪者の利便性や満足度向上につなげていきたい。



自由新政クラブ

畑中 優周 議員

高齢者の孤立防止に向け 医療・保健・福祉の連携強化

問 高齢化の進展や社会構造の変化に対処するためには、地域包括支援センターの果たすべき役割が重要であると指摘してきたが、高齢者の孤立防止に向けたこれまでの取り組みと、今後の同センターを中心とした医療・保健・福祉などとの連携について示してほしい。

答 高齢者を孤立させないために

は、民生委員や町内会など、地域の関係者の理解と協力が不可欠であることから、25年度においては、住民意識の醸成を図るため講演会を開催するなど、市と同センターが力を合わせながら、互いに助け合い、協力し合う、心の通う地域づくりを進めていきたいと考えている。また、入院や退院、在宅生活など、医療と介護の継続・一体的な連携を図ることを目的にした「医療・介護の連携ハンドブック」の製作を通して、医療・保健・福祉の一層の連携強化に努めていきたい。

問 学校の改修整備計画に関して、現在、耐震化事業の対象が19校あるが、対象とならない23校の中には、建築後30年近く経過している施設も少なくないと思われる。現在行われている耐震化事業が完了した後の学校施設整備については、明確な計画がなく、国の方針も改築から改修にシフトしている中であって、市としても、早急に計画を立案した上で整備を実施していくことが重要であると考えるがどうか。

答 現在は耐震化事業により27年度末を目標に学校施設の整備を進めているところである。新耐震基準で建設された学校施設に関しては、耐震化事業終了後に、国の学校施設整備に対する補助制度の動向を見極めていくとともに、市の財政状況を勘案した上で、安全面や機能面の調査

と整備計画の策定をする必要があると考えている。

問 煙突内部や配管などに使用されていた断熱材には、毒性が強いとされているアスベストが含有されており、健康面への影響が最も懸念される場所である。このため、市有施設にこうした断熱材が使用されているかについて早急な調査が必要であると考えるが、調査は行っているか。また、現に使用され、劣化している場合は、除去処理が必要となるが、撤去についてはどのように考えているか。

答 煙突用断熱材に関しては、煙突の解体時において事前に石綿含有調査を行っている。また、その撤去に当たっては事前に調査が必要となることから、今後、市有施設を管理している関係部署で構成するアスベスト問題連絡会議で協議を行うとともに、国の石綿煙突に係る動向を注視していきたいと考えている。



本会議

各会派代表質問

3月6日～8日

本会議

各会派代表質問

3月6日～8日

市政クラブ

金安潤子議員

北陽高校に英語・国際関係学科を 英語教育の充実に向け調査研究

問 少子化で高校入試が全入に近い状態になっている現在、高等学校に特色を持たせなければ淘汰されてしまうのも現実問題としてある。また、日本がグローバル経済となっている状況下で、英語力を身につけることは、就職及び進学に有利であることは間違いのないと言えると思うが、市立高校である北陽高校に、市長の英断で英語に特化した学科、または国際関係の学科を設けてはどうかと考えるが見解を聞きたい。

答 英語教育をしっかりと進めていく必要性は大変強く意識しており、同高校における英語科の設置なども考えられるものである。グローバル化社会に対応できる資質・能力の育成は、中等教育及び高等教育においても喫緊の課題であり、現在、同高校では、地域に根差した魅力ある高校づくりを資する英語教育の充実に向け、さらなる調査研究を行っているところである。

問 38年度までの市債発行は、毎年40億円を上限目標としていたが、防災まちづくり拠点施設の建設など

で、24、25年度ともに超過している。市長の市政方針でも「国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造になっている。」と示されているが、市財政の現状は、どのようになっているのか。

答 市の財政構造については、25年度一般会計の歳入予算では、一般財源総額約520億6000万円のうち、地方交付税が253億円に對し、市税は約200億7000万円となっており、地方交付税が市税を上回っていることから、国の地方財政対策の影響を受けやすい状況となっている。市が自立的発展を目指すためには、自主財源の比率を高める必要があることから、市税の増収につながる取り組みの推進や、税外収入の確保に努めるなど、長期的な視野で財政構造の改革を図っていきたい。

問 (仮称)女性センターの設置場所として、錦町駐車を候補地としているが、機能性から考えて無理な選定であると思う。同センターを要望する団体から、中心市街地での声があったことや、耐震の問題を考慮した上での提案と思うが、広さの問題や、さまざまな女性の集う場としてふさわしいかどうか、また、防災まちづくり拠点施設や改築予定の図書館に設置することはできないか今一度、検討をお願いしたい。

答 同センターの設置場所について

は、関係団体からの要望でもある中心市街地での可能な限り早期の設置ということをお勧めし、錦町駐車場の1階テナントスペースと2階の一部を考えているところであり、関係団体にも提示している。広さの問題はあるが、要望されている機能はおおむね満たすことができると考えており、大規模な集会等については、国際交流センター、交流プラザさいわい、MOO、生涯学習センターの利用が可能である。



日本共産党議員団

梅津則行議員

交付金を活用し市民負担軽減を 使途限定のため他の事業で活用

問 「地域の元氣臨時交付金」の活用で25年度市債発行額が抑えられ

たが、その財源を活用して国保料の引き下げ、ぬくもり助成金の再開、就学援助の拡充を実施すべきと考える。一般財源のゆとりを生かして、市民負担軽減と、暮らし応援の施策は検討するのか。

答 国の緊急経済対策により創設された同交付金は、国の予算編成の遅延等という状況の中で、地方自治体が補正予算により追加した公共事業の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特別措置として、国の24年度補正予算において創設されたものである。同交付金の使途は、建設地方債の対象事業に限られており、交付税措置のある有利な地方債を充当することのできない事業への活用などを検討していきたい。

問 24年度における全道各市の臨時職員の平均時間給は772円であり、道内主要都市の賃金を見ると函館市が834円、苫小牧市と北見市は820円、小樽市は805円、旭川市は790円となっている。釧路市の720円は道内35市中28番目、人口10万人以上の市の中では最低である。市としては最低賃金である719円をクリアすればよいという立場なのか。また、今後、どれくらいの賃金アップを考えているのか。

答 市における臨時職員は、基本的に6カ月を超えない期間で任用するものであり、賃金や期間等の諸条件



を示した上で募集している。賃金については、これまで職員の給与の動向などを踏まえた改定を基本としてきており、このたび、一般事務における時給を720円から748円へ増額する予算案を提出しているところである。

問 学力・いじめ問題の解決には教師の多忙化解消も必要である。教師が子どもの話を聞いてあげるための時間を確保するために、まずは教育委員会に「多忙化改善プロジェクトチーム」を設置することを提案するが、見解を聞きたい。

答 さまざまな教育課題の解決に向け、学校に求められる役割が大きくなる傾向にある中、各学校においては、校務分掌の精選・重点化、諸会議の改善見直しと効率的な運営等、限られた時間の中で子ども理解の力アップを実施するなど、生徒指導の充実に努めている。教育委員会では、「多忙化改善プロジェクト」の

《賛否の討論》 3月25日

採決に当たり、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、港湾整備事業会計の各予算と、後期高齢者医療に関する条例及び介護保険条例の一部を改正する条例に関し、2会派が賛否の討論を行いました。

要旨は次のとおりです。

《日本共産党議員団反対要旨》

反対理由の一点目は、苦しんでいる市民への新たな応援策、負担軽減策が示されていないこと。国の経済対策により生み出された約5,000万円を財源に実施することは可能である。二点目は、行き過ぎた滞納徴収が行われていること。生活保護世帯から滞納分の国民健康保険料、介護保険料を徴収しており、滞納処分の執行停止措置を取るべきである。三点目は、市役所内部と外部に広がる官製ワーキングプアについて対応する予算ではないこと。臨時職員の時給が最低賃金レベルであり、指定管理者が管理・運営している施設に働く人々にも広がっている。四点目は、多額の借金を残さない公共事業である市営住宅の戸数を減らす一方で、多額の借金を残す国直轄工事を進める予算であること。また、国際バルク戦略港湾整備は、国の動向によっては過大投資となる。以上の理由により反対する。

《市民連合議員団賛成要旨》

25年度予算は、24年度策定の政策プランの柱である4つの実践ビジョンをテーマに重点化されている。「域内循環」では、国内外の需要を獲得し地域経済をプラス成長につなげる重要施策を予算化している。「人材育成・雇用」では、就労の促進に加え、未来を担う子どもたちの育成につながる予算となっている。「安全・安心」では、東日本大震災を教訓とし、みんなが安心して暮らせるまちづくりを大きく進める予算内容である。「拠点性」では、北海道横断自動車道の整備促進や国際バルク戦略港湾整備に向けた事業のほか、市立釧路総合病院の増改築やドクターヘリの給油施設整備など広域医療の充実が図られる予算内容となっている。また、後期高齢者医療に関する条例及び介護保険条例の一部を改正する条例は、市民の不利益とならない内容である。以上の理由により賛成する。

(文責・松尾和仁議会広報特別委員)

最初に、各委員長から議員活動や審議内容などについて報告した後、意見交換を行い、学生からは「生活保護に関する就業プログラムの実績」「駅周辺整備および鉄道の高架化の課題」「国際バルク戦略港湾整備の課題」などについて質問がありました。また、参加した学生からの感想文の中には、外部からの視点ならではの鋭い意見も寄せられ、今後のまちづくりに向けて活かしていきたいと思えます。

問 全国的に自治基本条例を制定する動きが高まっており、市においても(仮称)釧路市自治基本条例検討委員会を設立し検討しているが、同条例の必要性と制定に向けたスケジュールを示してほしい。

答 地域主権社会において、真に自立した地域を実現するためには「市民と協働するまちづくり」が重要と

問 TPPについて、日米共同声明では全ての物品が交渉の対象となり、聖域を確保したのではない。例外品目次第では市の農業にも多大な影響が予想される。国論を二分する難題にも関わらず情報開示もまままま、なし崩しの交渉参加は容

問 阿寒高校が25年度から地域キャンパス校となるが、地域としては、同高校の存続と同時に子どもたちを健全に育成し、学力でも他校と遜色ない高校にしたいという思いもある。そのためには地域キャンパス校としての機能強化策を道へ要請すべきと考えるがどうか。

答 同高校が目指す、地域の特色を



自治基本条例の制定時期は26年4月を目標に検討作業中

政進会
松永証明議員

ような組織をつくることは大変難しいと考えているが、学校事務の効率化や調査の簡略化等、教職員の負担軽減に関わる課題の整理に向け、校長会や教頭会と検討する機会を設定していきたい。

なる。まちづくりに参画する各主体の責務を明確にするとともに、市が抱える課題についての共通認識を形成するための情報共有や、さまざまな機会、多様な形での市政への参加を保障するため、規範となる「(仮称)自治基本条例」の制定を目指している。スケジュールとしては、同委員会での議論や市民の意見を踏まえた上で、年内をめどに条例案の策定作業を行い、パブリックコメントを経て、26年2月議会に条例案を提案したいと考えている。条例制定の時期は、26年4月を目標にしているが、議論の深まりを踏まえて最終的に判断していきたい。

答 市はこれまでも道や関係団体とも連携し、国に対して、「国民に十分な情報提供が行われず、国民合意・道民合意がないままでのTPP協定交渉への参加には断固反対する」との考えを強く訴えてきており、この姿勢は変わるものではない。今後も国の動向を注視し、道や関係団体と連携し、国へ慎重な対応を求めていく。

生かした魅力ある新しい高校づくりができるように、また、センター校との連携した教育活動等による教育環境の維持向上を図るよう道教育委員会に対して強く要望してきた。また、地域キャンパス校とセンター校の連携委員会で協議し、準備しており、出張授業などの連携が確実に実施されると聞いている。今後は、保護者の意見やキャンパス校の運営に関する改善に向けて必要が生じた際には、機会を捉えて道教育委員会に見していきたい。



北海道教育大学釧路校
出前・議会報告会

2月20日(水)、北海道教育大学釧路校において、「出前・議会報告会」を開催しました。これまでの一般市民の方を対象とする議会報告会とは別に、「釧路の若者に少しでも議会を身近に感じてもらう」との思いから、昨年の釧路短期大学、釧路公立大学に続き開催したものです。当日は147人の学生が参加し、多くの質問や意見が寄せられました。

本会議

質疑・一般質問

今定例会では、3月11日から2日間にわたり、11人の議員により質疑・一般質問が行われました。今回も質問者全員が一問一答方式を選択しました。

その中から主な質問と答弁をお知らせします。(質問順に掲載)



共産党 石川 明美議員

問 聴覚障がい者や高齢者が会話しやすいように補助する磁気誘導ループを市役所窓口で活用すべきと考えるが見解を聞きたい。

答 多くの市民が利用する窓口については、現在、建設が予定されている防災まちづくり拠点施設に移転することとなっている。今後、同施設の実施設計でバリアフリー化を検討していく中で、磁気誘導ループについても、他都市の活用事例などを研究していきたい。



自民ク 三木 均議員

問 児童・生徒の基礎学力の向上をはじめとして、知・徳・体という「生きる力」をさらに無理なく効果的に育むために、月1回程度の土曜授業を実験的に実施してはどうか。

答 新学習指導要領の実施により、小・中学校の授業時数の増加が図

られたが、全ての小・中学校で標準授業時数を確保している。また、家庭や地域での行事・体験も「生きる力」を育む上で重要であり、現時点では、土曜授業の実施は考えていない。



市民連 大島 毅議員

問 3月2〜3日の暴風雪の被害を受けて、市民に対しての安全対策に係る情報提供や周知などについて、市の考え方を示してほしい。

答 当市においても、暴風雪による被害は、発生頻度の高い災害であり、市民向けの出前講座等で注意喚起してきた。また、道の要請で被害防止に関する啓発文をホームページに掲載したところである。今後、地元の災害情報は、25年度に構築するFMコミュニティラジオを活用した情報伝達システムで速やかに提供していきたい。



公明 松橋 尚文議員

問 市は昭和50年に釧路市文化振興条例を制定したが、その内容は、活動を行う団体や個人に対する助成を行うものにとどまっている。平成13年に施行された文化芸術振興基本法の規定に即した新しい「釧路市文化芸術振興条例」を制定すべきではないか。

答 同条例制定後38年が経過し、市民が取り組む文化・芸術活動も大いに多様化している状況であることから、現行条例の改正に向け、検討していきたい。



自新ク 森 豊議員

問 釧路駅の高架化は、中心市街地活性化、北大通再開発のまちづくりにつながり、川と川に挟まれ鉄道で分断された避難に困る地域のためにも協議すべきではないか。

答 釧路駅周辺整備においては、防災・減災の観点から、駅の南北を連絡する避難経路の確保や一時避難施設への活用など、さまざまな検討を行う中で、高架化も一つの手法と考えており、今後、市の負担軽減に向け、国や道と相談しながら研究していきたい。



市政ク 大澤 恵介議員

問 体外受精の治療は保険適用外であり、費用も高額であることから道では助成制度を設けている。道内43市町村でも上乗せ補助を実施しているが、市では実施されていない。今後の方向性を示してほしい。

答 財政健全化推進プランでは、国・道の補助制度がある場合は、基本的の上乗せ補助しない方針としているが、少子化対策・子育て支援は重点的に取り組むべき課題と考えており、他都市の状況について、調査・研究していきたい。



共産党 村上 和繁議員

問 26年度以降の市立阿寒病院について、どのような分野に力を入れるのか。議会議論や職員の提案を往診・訪問診療、透析、空きベッドを利

用した介護事業などさまざまな意見があったと思うが、こうした意見に対して検討してきた内容を示してほしい。

答 院内、院外からさまざまな提言や意見が出されており、市民ニーズ、実施効果、持続可能性などの観点から検討をしているが、スタッフの対応体制と経済性の確保が大きな課題であり、さらに慎重な検討を進めていきたい。



自民ク 山口 光信議員

問 新たなハザードマップ、避難計画ははまだ示されていないが、完成時期を明確にするともに、遅れた理由を示すべきではないか。

答 津波ハザードマップについては、気象庁の新しい津波警報発表基準への対応や、内閣府の津波・高潮ハザードマップマニュアルの内容などを踏まえる必要が生じ、さらに時間を要するが、できるだけ早期に示したいと考えている。津波避難計画は、現在、3月中の取りまとめに向け防災関係機関との協議を進めている。



市民連 松尾 和仁議員

問 地元出身者6名を含むアイスホッケー女子日本代表がソチ五輪出場を決めたが、この快挙を祝う横断幕等が目にとまらない。今後どのような取り組みを考えているのか。

答 現在、市役所本庁舎やスポーツ施設において、女子アイスホッケーチームのオリンピック出場への祝意を掲示している。今後、他の競技も

含め、地元選手の出場が決まった際には、まちぐるみで応援する気運が高まるよう、関係団体と協議していきたい。



自新ク 戸田 悟議員

問 釧路市動物園基本計画は、20年先を見通し策定されたが、キリン導入を契機に3世代が安心して来園できるように、駐車場を一体化して、自由に行き来できる負担の生じない環境を検討するとともに、園内を快適に移動するための電動カートやロングカートの導入を図るべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 電動カート等の導入で高齢者や障がい者の利便性が高まると考えるが、導入する場合、安全上の対策も必要と認識しており、他の動物園の導入実態も含め調査研究したい。



自民ク 草島 守之議員

問 湯沢市、鳥取市姉妹都市提携50周年記念事業に関して、この大きな節目にふさわしい事業実施がそれぞれの市民の心に刻まれ、3市の発展につながるよう期待しているが、主な事業内容を明らかにしてほしい。

答 同事業については、「次代の子どもたちにマチのよさをつなげる」というテーマで事業計画の検討を深めており、記念式典、交流会のほか、「鳥取市の日」、「湯沢市の日」を設け、地元食材で作る学校給食の提供、特産品を使って行う親子料理教室など、12件の関連事業を予定している。

※1 磁気誘導ループとは、聴覚障がい者用の補聴器を補助する放送設備のこと。

委員会審査

3常任委・1特別委

今定例会では、3常任委員会と石炭対策特別委員会の審査が行われました。
その中から、主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会

土岐 政人 委員長

生涯学習部の審査において、「図書館の新築に向けた今後の取り組みについてどのように考えているのか。」との質問がありました。

理事者は、「現在地を含めた市内の複数箇所を候補地とし、規模や内容を検討した上で市長の任期中に工事に着手できるように準備を進めたい。」と答えました。

総務部の審査において、「釧路市地域防災計画改定に関して、新しい津波ハザードマップの内容と完成時期について聞きたい。」との質問がありました。

理事者は、「津波の高さ3メートルと10メートルの2種類の津波を想定して作成する、国のガイドラインの策定状況を見極めながら、できるだけ早く作成したい。」と答えました。

また、「ハザードマップに避難施設は盛り込まれるのか。」との質問

がありました。

理事者は、「50カ所程度の民間ビルも含め、徒歩で避難できる距離を最大1キロメートルと設定し、その間隔で配置した避難施設を掲載する予定である。」と答えました。

関連して、「住民参加による地区別の避難計画策定はどのように取り組むのか。」との質問がありました。

理事者は、「避難ビルの指定が固まり次第、地区別の素案を作成し、連合町内会などの単位ごとに説明し、地域の意見も取り入れながらできるだけ早く策定したい。」と答えました。



経済建設常任委員会

鶴間 秀典 委員長

都市整備部の審査において、「鳥取南団地の津波防災機能の内容について聞きたい。」との質問がありました。

理事者は、「津波避難施設の表示、備蓄スペースの確保、屋上にヘリコ

プターホバリングマークの設置が決まっている。」と答えました。

水産港湾空港部の審査において、「水面貯木場の護岸工事を行う場合は、企業会計で負担することになるのか。また、起債などへの交付税措置はあるのか。」との質問がありました。

理事者は、「護岸整備は港湾事業会計の直接負担となり、起債に対しての交付税措置はない。」と答えました。

また、「国際バルク戦略港湾の整備と連動して穀物荷役機械2基の設計委託をする予定であるが、国の方針が決まっていない段階でなぜ予算計上するのか。」との質問がありました。

理事者は、「荷役機械の設計委託に関しては、機械の形状や機能を把握しなければ、今後の港湾整備に影響するため、国際バルク戦略港湾としての整備が決まった際に並行して設計委託を発注する必要があるからである。」と答えました。



民生福祉常任委員会

宮田 団 委員長

「生活困窮者の居場所づくり・雇用創出事業による取り組みは、引きこもり状態の方が外出して働きかけとしてのスタートになると思うかどうか。」との質問がありました。



理事者は、「24年度に社会的企業創造協議会に委託した調査研究事業の結果を受け、25年度は漁網づくりを中間的就労として位置付けていくものである。漁網づくりは技術的に難しい作業であるが、実験段階で既に10名が集まり取り組んでいる。生活保護受給者の中には、家に引きこもって周り付き合ひもない、重い病気がないが仕事に就けず行く所もないということ、パチンコに行ったり、昼間から飲酒し近所に迷惑をかけたたりするような方もおり、市民からの批判につながっていたが、従来から進めている自立支援プログラムは、こういった方に居場所や役割を提供することで、生活リズムの回復や、社会貢献による自尊心の回復につなげ、最終的には就

労に結び付けばよいとの思いを持って取り組んでいる。さらに、生活困窮者の居場所づくり・雇用創出事業では、生活保護世帯以外も対象としており、相談から生活保護受給や中間的就労につなげるなど、一般世帯も含めた居場所づくりに取り組む必要があると考えている。」と答えました。

石炭対策特別委員会

畑中 優周 委員長

産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業に関し、「24年度は、中国からの研修生が来ないなど不測の事態が発生したが、25年度についてはどのように見込んでいるか。」との質問がありました。

理事者は、「正式にはJOGMEC（ジョグメック）の決定によるが、市としてはぜひ今まで同様に研修に来てほしいと考えている。もし3月中にJOGMECにおいて事業の仕様が決められれば、4月に契約が行われ、早ければ5月末にも研修生が来る予定となる。」と答えました。



平成25年 第1回 2月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(同意・承認)となったもの(57件)

市 長 提 出 議 案		議 案	
予 算	平成25年度国民健康保険音別診療所事業特別会計予算	条 例	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例
	平成25年度農業用簡易水道事業特別会計予算		指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準等に関する条例
	平成25年度動物園事業特別会計予算		病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
	平成25年度病院事業会計予算		企業立地促進条例の一部を改正する条例
	平成25年度工業用水道事業会計予算		工場立地法準則条例
	平成25年度公設地方卸売市場事業会計予算		中小企業基本条例等の一部を改正する条例
	平成25年度市設魚揚場事業会計予算		道路の構造の技術的基準及び道路標識に関する条例
	平成24年度国民健康保険特別会計補正予算		移動等円滑化のために必要な道路の構造の基準に関する条例
	平成24年度介護保険特別会計補正予算		道路占用料条例の一部を改正する条例
	平成24年度動物園事業特別会計補正予算		準用河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例
	平成24年度病院事業会計補正予算		都市公園条例の一部を改正する条例
	平成24年度水道事業会計補正予算		移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例
	平成24年度工業用水道事業会計補正予算		市営住宅条例の一部を改正する条例
	平成24年度下水道事業会計補正予算		市営住宅団地附属集居室条例の一部を改正する条例
	平成24年度一般会計補正予算(議案第58号)		水道布設工事監督者の配置基準及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例
条 例	議会における各会派等に対する政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	そ の 他	下水道条例の一部を改正する条例
	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例		釧路町との定住自立圏形成協定の変更について同意を求める件
	職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例		し尿等の処理に係る受託事務の変更に関する協議の件
	手数料条例の一部を改正する条例	人 事	訴えの提起の件
	児童発達支援センター条例		土地処分の件
	老人福祉施設条例の一部を改正する条例		人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
	廃棄物の減量及び処理等に関する条例の一部を改正する条例		平成24年度一般会計補正予算
新型インフルエンザ等対策本部条例	専 決 処 分	交通事故損害賠償額の決定等(報告第2号)	
保健医療従事者修学資金貸与条例の一部を改正する条例		交通事故損害賠償額の決定等(報告第3号)	
議 員 提 出 議 案			
条 例	議会基本条例の一部を改正する条例		
	議会委員会条例の一部を改正する条例		
意 見 書	TPP交渉参加断固阻止に関する意見書(提出先:内閣総理大臣ほか3大臣)		
	中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか2大臣)		
	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣)		
	高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れ拒否に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣、内閣官房長官、北海道知事)		
国の地方公務員給与削減に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)			
決 議	「マリモの生息する阿寒湖」の世界自然遺産への登録実現に関する決議		

◎ 賛否が分かれたもの(13件)

○賛成 ×反対

件 名	市 長 提 出 議 案 会派名〔()内は議員数〕※	議 案							審議結果
		自民ク(6)	市民連(6)	公 明(4)	共産党(3)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	
予 算	平成25年度一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成25年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成25年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成25年度介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成25年度駐車場事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成25年度下水道事業会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成25年度港湾整備事業会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可 決
条 例	平成24年度一般会計補正予算(議案第48号)	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可 決
人 事	後期高齢者医療に関する条例及び介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	副市長の選任について同意を求める件	○	○	○	×	○	○	○	同 意
議 員 提 出 議 案									
意 見 書	生活保護基準引き下げの再考等を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣)	×	○	×	○	×	×	×	否 決

◎ 請願・陳情(4件)

(1) 審査が終了したもの

○採択 ×不採択 △保留

件 名	会派名〔()内は議員数〕※	自民ク(6)	市民連(6)	公 明(4)	共産党(3)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	審議結果
生活保護基準の護持を求める意見書の件		×	○	×	○	×	×	×	不採択
釧路市の保育園の給食に放射能対策を求める件		×	○	×	○	×	×	×	不採択
釧路市の小中学校の給食に放射能対策の拡充を求める件		×	△	×	○	×	×	×	不採択

(2) 継続審査となったもの

件 名	提出年月日	付託委員会
陳 情 公契約法の制定を求める意見書の件	平成24年3月7日	総務文教常任委員会

※ 自民クの議員数は7人ですが、黒木議長が採決に加わっていないため6人としています。

議会広報特別委員会から

議会広報特別委員会として2年間の任期でありましたが、この間、市民に開かれた議会を目指し、23年10月に市内5会場で釧路市議会初となる「議会報告会」を開催することができました。また24年度は、学生を対象に市議会の役割や議員活動等をより身近に知っていただくため、釧路短期大学、釧路公立大学、北海道教育大学釧路校で初の出前・議会報告会を実施いたしました。

これら議会報告会の内容、さらに各定例会での審議結果などについて、できるだけ詳しく市民の皆様方へ伝えるため、鋭意努力をいたしました。正確に意を伝えられない面もありましたが、皆様のご愛読に感謝を申し上げ、任期最後の「議会だより」とさせていただきます。(文責・松永征明 議会広報特別委員)

- ◎梅津則行 ○森 豊 山口光信
松橋尚文 金安潤子 松永征明
松尾和仁

(◎委員長 ○副委員長)

